

自主防火・防災管理状況確認ツール

横浜市消防局（神奈川）

佐藤 文彦

1 開発に至った理由

近年の消防法令の改正に伴い、大規模な防火対象物等の管理権原者による防火・防災に係る届出項目も増加し、自主防火管理業務が複雑・増大していることから、自主防火・防災管理状況確認ツールを作成し、容易かつ適正に自主管理を実施してもらうことを目的として開発した。

事業所側の自主防火・防災管理に係る現状と課題及び消防の立入検査時に起こる問題点を各々の立場において考察した結果は以下のとおりである。

(1) 事業所側の現状と課題

ア 現状

- (7) テナントが多数あり、また入退店が頻繁に起こる。
- (4) 一元的なテナントの防火管理者・防災管理者の把握が困難である。
- (7) 消防関係書類に係る管理方法のノウハウがない。
- (5) 立入検査に係る負担（人的・時間的等）が大きい。
- (4) 防火管理者等の管理と防火対象物点検等の管理がそれぞれ別で、一元管理できず管理が煩雑になってしまっている。

イ 課題

- (7) 消防法令等の改正が把握できず、届出等が複雑で解りづらい。
- (4) 取得日と選任日が関係する甲種防火管理講習の再講習期限が把握できない。
- (7) 防火対象物点検等の次回点検期限等が解りづらい。

(2) 消防の立入検査時に起こる問題点

ア 管理者（又は管理会社）が届出書類等を把握してないため必要な書類が揃わない。

イ 管理者（又は管理会社）がテナントの入退店を把握できていな

いたため届出がされておらず、消防のテナント情報と多数で一致しない。

ウ 管理者（又は管理会社）がテナントの防火・防災管理者を把握できていないため届出がされておらず、消防側の情報と多数で一致せず書類審査に相当の時間を要している。

エ 管理者（又は管理会社）がテナントの防火対象物点検等の実施状況を把握できていないため、検査時にテナント（店舗）毎に確認しなければならず、書類審査に相当の時間を要している。

オ アからエによって立入検査に係る人的・時間的負担が非常に大きい。

(3) 解決策

前記(1)及び(2)について考察した結果、次により解決策を提案する。

ア 事業所の管理者に、管理する書類の項目を把握させ、自主的に確認・精査できる環境を構築してもらう。

イ 現在の防火・防災管理者について一覧表等で管理する。

ウ 防火・防災管理者の再講習期限、防火対象物点検及び防災管理点検の期限を一覧表で管理してもらう。

エ 消防法令を読み込まなくても、必要事項を入力するだけで自動的に期限等が表示されるシステムを提供する。

2 開発コンセプト

今回開発した確認ツールは、以下の点を最大限考慮して作成した。

- (1) 使用者が使いやすく簡単で分かりやすい管理表にすること。
- (2) 開発者も管理者もコストが掛からずに現状にあるものを最大限に活用すること。
- (3) 市民の立場になって利用したいと思うものを作ること。
- (4) 管理者側の負担を軽減し、容易かつ適正な防火・防災管理が行えること。
- (5) 消防法令を詳しく読まなくても、法令等に適合した管理が行えるシステムを提供すること。

- (6) 法令等に不備・不適な状況（項目）を色別により視覚的に一目で分かるようにすること。
- (7) この管理表を活用することにより、「法令に適合させたい」という気持ちにさせるものを提供すること。
- (8) 管理者側及び消防側にとって効率的な査察の実施につながるものを提供すること。

3 仕様（確認ツールでできること。工夫をこらしたこと）

- (1) 消防へ届出する項目が分かる一覧表（図1参照）

①管理者に防火・防災管理上必要な項目を把握してもらうこと。
②適正な書類の管理と届出を促すこと。③立入検査時に消防機関が確認する必要な書類が分かるようにすることの3点を実現するため、届出項目を一覧表に明記した。これにより、管理者の立入検査等に係る必要な対策力の向上を促すことができる。

- (2) 適合項目が一目で確認できる（図1参照）

各届出等のうち不適合項目のセルを自動的に着色することにより、一目で改善すべき項目が確認できるようにした。

《着色例》

- ・ ピンク色：必須事項が入力されていない場合
- ・ 黄色：基準年月日と比較して再講習期限、防火対象物・防災管理点検の期限まで1年未満となった場合
- ・ 赤色：基準年月日と比較して再講習期限、防火対象物・防災管理点検の期限を超過してしまった場合

- (3) テナントの基本情報が管理できる（図2参照）

テナント毎に一行ずつ届出等の項目を管理できる。また、入居テナントの占有面積や収容人員、項・業態等の管理が行える。

- (4) テナントの防火・防災管理者や消防計画の届出状況及び次回再講習期限が確認できる（図3参照）

防火・防災管理者の氏名、資格取得日、選任日、消防計画の届出日が確認できる。また、防火・防災管理者が選任されていない場合

や消防計画の届出が行われてない場合は、該当するセルの色がピンク色で示される。

- (5) 防火管理再講習や防災管理再講習の受講期限を、自動計算し表示できる（図 4 参照）

次回再講習期限は、基準年月日と比較してセルに着色をすることにより、適合状況が確認できるようにした。

《着色例》

- ・ 白 色：基準年月日と比較して次回再講習期限まで 1 年以上期間がある場合
- ・ 黄 色：基準年月日と比較して次回再講習期限まで 1 年未満の場合
- ・ 赤 色：基準年月日と比較して次回再講習期限を経過した場合

- (6) 防火対象物点検や防災管理点検の実施日や特例認定日から点検の実施状況や特例期限を自動計算し表示できる（図 5 参照）

防火対象物点検の前回実施日や特例認定日の情報を基に、特例期限が自動計算により、表示される。また、基準年月日と比較して、点検実施状況や特例期限についてセルに着色をすることにより、適合状況が確認できるようにした。

《着色例》

- ・ 白 色：基準年月日と比較して次回点検実施期限まで 1 年以上期間がある場合
- ・ ピンク色：点検未実施かつ特例認定も受けていない場合
- ・ 黄 色：基準年月日と比較して、前回実施日・特例認定日を勘案して次回点検実施期限まで 1 年未満の場合
- ・ 赤 色：基準年月日と比較して、前回実施日・特例認定日を勘案して点検が未実施と判定される場合

- (7) テナント毎に自衛消防組織設置届出日が確認できる（図 5 参照）
未届出のテナントについては、セルの色がピンク色で表示される。

- (8) 対象物全体の防火・防災管理者 選任率が容易に確認できる (図 6 参照)

対象物全体における入居テナントの防火・防災管理者の選任率を％表示することにより、管理者の自主防火・防災意識の啓発を促す。

- (9) 対象物全体に係る届出についても管理が可能 (図 7 参照)

共同防火管理協議事項、共同防災管理協議事項の届出日及び統括管理者について全体の防火・防災管理欄を作成したことにより全体の管理も可能にした。

- (10) 入力時に必要な知識の解説を行う ヘルプボタンを追加 (図 8 参照)

関係者から特に質問の多かった、収容人員の算定方法や防火管理者の区分、消防法施行令別表第一の項や業態についてヘルプボタンを押下することにより、説明用シートが表示されるようにした。

- (11) 任意の基準年月日での各種期限の確認が可能 (図 9 参照)

防火管理者や防災管理者の再講習期限、防火対象物点検や防災管理点検の次回点検期限を任意の日を基準年月日として適合状況を確認できる。これにより、半年や1年先の任意の年月日を 立入検査実施日と想定した適合状況の確認を可能とした。

任意年月日が未入力の場合は、ファイルを開いた当日を基準年月日とし、任意年月日を入力した場合は、その年月日を基準として適合状況が表示される。

- (12) 既存項目以外に任意で一元管理したい項目の追加が可能 (図10参照)

本管理表は、Microsoft Office Excelを使用しているため、一覧表右翼欄を活用し、任意の管理項目を追加することができる。

管理権原者情報や消防訓練、防災訓練等の出欠情報等、防火・防災に関する情報を追加することが可能であり、テナントの改装工事の情報やイベント情報など様々な活用方法が考えられる。利用者のメリットを防火・防災以外に広げることによって、多くの管理者にこの確認ツールを使ってもらえる可能性を広げることに成功した。

- (13) 本ツールにおける甲種防火管理再講習及び防災管理再講習期限の自動計算により表示される期限の根拠

本ツールでの甲種防火管理再講習及び防災管理講習期限の自動計算で算定される期限は、以下の通知等に対応するものとなっている。

○消防庁告示第二号（平成16年4月27日）

○消防庁告示第十七号（平成20年9月24日）

○消防庁告示第八号（平成23年6月17日）

4 開発した現時点で確認できた効果と今後期待される効果

※実際の大規模対象物における、本確認ツールのサンプリングテスト（試行）によるヒアリング調査結果参照。

(1) 開発した現時点で確認できた効果

ア 事業所における効果

- (7) 入居テナントの防火・防災管理者の選任状況が一覧で把握できた。
- (8) 入居テナントの消防関係書類の届出状況が一覧表で把握できた。
- (9) 防火・防災管理者の再講習期限が容易に確認できた。
- (10) 防火対象物点検等の次回点検期限が容易に確認できた。
- (11) 入居テナントの収容人員等が把握できた。

イ 消防側における効果

- (7) 甲種防火管理再講習の期限に係る問い合わせが減少した。
- (8) 事業所の自主防火管理に係る意識が向上した。
- (9) 立入検査（書類審査）に係る検査時間が短縮できた。

(2) 今後、本確認ツールを継続使用することにより予想される効果

ア 事業所における今後予想される効果

- (7) 防火・防災管理者の選任率の向上
- (8) 甲種防火管理再講習の未受講者の減少
- (9) 防火対象物点検等の未実施テナントの減少
- (10) 立入検査に係る検査時間の短縮や対応人員の軽減

イ 消防側における今後予想される効果

- (㊦) 立入検査に係る検査時間の短縮や人員の軽減
- (㊧) 消防法令に係る適合率の向上
- (㊨) 立入検査後における台帳整備への活用

5 今後の課題（取組み）

(1) 当局ホームページへの掲載による市民等への提供

全ての事業所等で自主防火管理体制を充実させるために、フリーソフトとして公開し、本市のみならず全国で自由に使用できるようにする。

(2) 法令等改正への対応

法令等改正により、自動計算式の修正や、管理項目の追加・削除が予想されるため、法令等の改正にタイムリーに対応し、改正バージョンへ更新後、当局のホームページを活用し、バージョンアップファイルを市民等へ提供する。

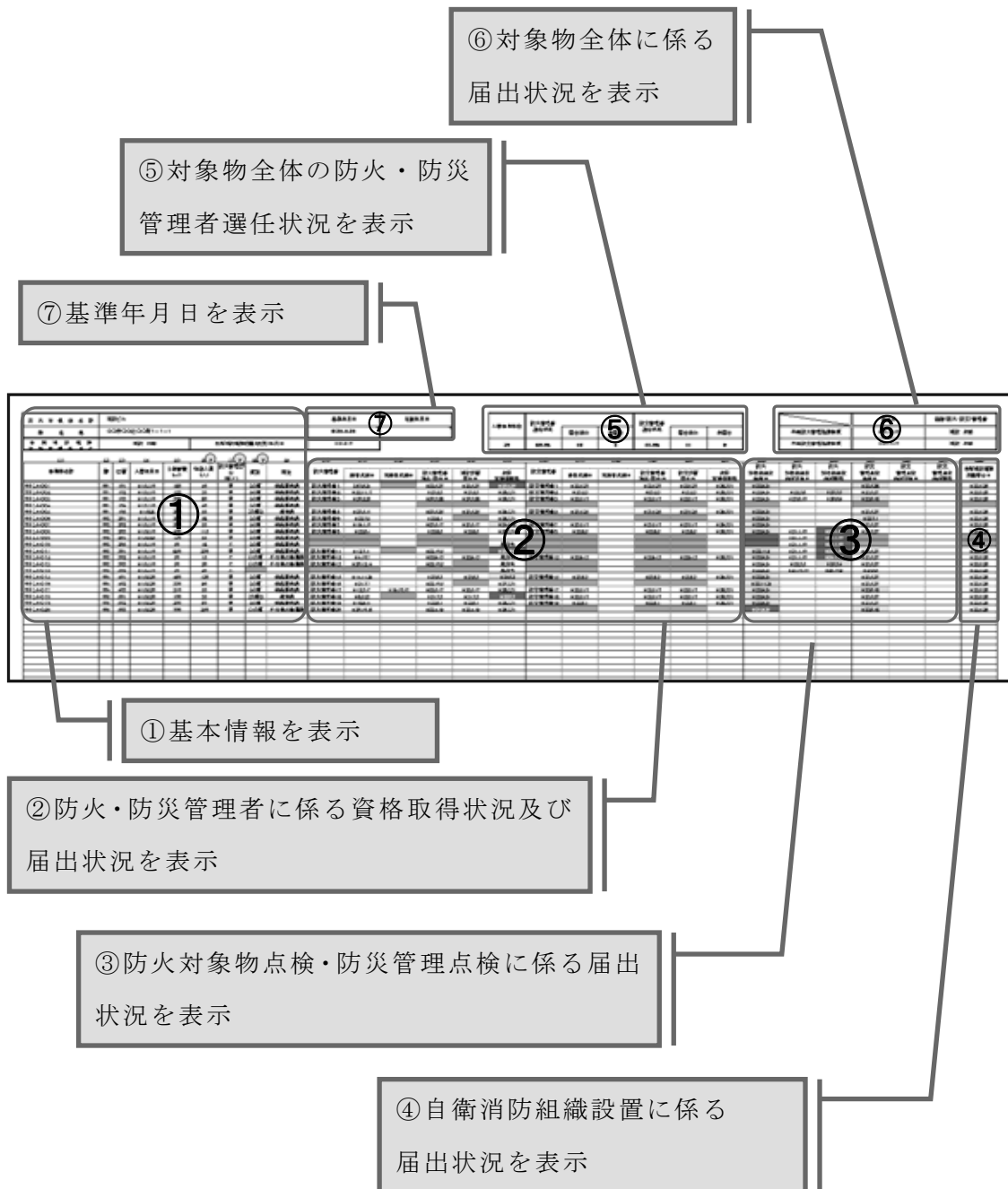
(3) データ入力時の操作性の向上

管理項目が多く、入力作業時に画面をスクロールする必要があり、操作性という点において若干問題がある。そのため、画面をスクロールすることなく情報を入力することができるような入力フォームを作成し操作性の向上を図る。

(4) 自衛消防組織設置対象物以外でも活用できる確認ツールの提供

本確認ツールは、特定用途を含む自衛消防組織設置義務のある比較的大規模な対象物の防火・防災管理を想定して開発したため、非特定用途かつ自衛消防組織設置義務がない対象物や防火対象物点検義務のある中規模の対象物には、一部対応しない部分（必要以上に必須入力項目が表示されてしまう）がある。そこで、これらの対象物での使用にも対応できるものへバージョンアップし提供する。

◆図1：自主防火・防災管理表の全体図



◆図2：①テナント基本情報部分の拡大図

防火対象物全体に係る情報(名称・所在地)が表示される。

防火対象物名称	消防ビル								
所在地	〇〇市〇〇区〇〇町1-1-1								
自衛消防組織統括管理者氏名	消防 太郎				自衛消防組織設置(変更)年月日				

(1) 事業所名称	(2) 階	(3) 区画	(4) 入居年月日	(5) 占有面積 (㎡)	(6) 収容人員 (人)	(7) 防火管理区分 (甲乙)	(8) 項別	(9) 用途	防火
テナント001	001	101	H15.5.10	180	40	甲	(4)項	物品販売店	防2
テナント002	001	102	H15.5.10	150	35	甲	(4)項	物品販売店	防2
テナント003	001	103	H15.5.10	300	80	甲	(4)項	物品販売店	防2
テナント004	001	104	H15.5.10	170	40	甲	(4)項	物品販売店	防2
テナント005	001	105	H15.8.8	200	55	甲	(3)項口	飲食店	防2
テナント006	002	201	H15.5.10	200	58	甲	(4)項	物品販売店	防2
テナント007	002	202	H15.5.10	200	55	甲	(4)項	物品販売店	防2
テナント008	002	203	H15.6.10	400	115	甲	(4)項	物品販売店	防2
テナント009	002	204	H15.6.25	150	35	甲	(4)項	物品販売店	防2
テナント010	002	205	H15.5.10	50	18	乙	(4)項	物品販売店	防2
テナント011	003	301	H15.5.10	850	230	甲	(4)項	物品販売店	防2
テナント012	003	302	H15.5.10	50	15	乙	(15)項	その他の事業所	防2
テナント013	003	303	H15.5.10	50	20	乙	(15)項	その他の事業所	防2
テナント014	003	304	H15.5.10	50	20	乙	(15)項	その他の事業所	防2
テナント015	004	401	H15.6.20	460	120	甲	(4)項	物品販売店	防2
テナント016	004	402	H15.6.20	330	90	甲	(4)項	物品販売店	防2
テナント017	004	403	H15.6.20	210	55	甲	(4)項	物品販売店	防2
テナント018	005	501	H15.6.20	100	35	甲	(3)項口	飲食店	防2
テナント019	005	502	H15.6.20	200	60	甲	(4)項	物品販売店	防2
テナント020	005	503	H15.6.20	700	250	甲	(15)項	その他の事業所	防2

必須入力項目が未入力の場合は、セルの色がピンク色で表示される。

テナントの基本情報を入力する部分。
以下の項目を入力・管理する。

- ・事業所名称 (テナント名)
- ・階 (テナントが存する階)
- ・入居年月日 ・占有面積
- ・収容人員 ・防火管理区分
- ・項、業態

◆図3:②防火・防災管理情報部分の拡大図

テナント毎に防火・防災管理状況が確認できる。

防火管理者	講習受講日	再講習受講日	防火管理者 選任・異出日	消防計画 異出日	次回 再講習期限	防火管理者	講習受講日	再講習受講日	防火管理者 選任・異出日	消防計画 異出日	次回 再講習期限
防火管理者1	H03.6.24		H02.5.27	H02.5.27	H03.5.27	防火管理者1	H02.5.27		H02.5.27	H02.5.27	H03.5.27
防火管理者2	H02.11.17		H03.2.3	H03.2.3	H03.3.31	防火管理者2	H03.2.3		H03.2.3	H03.2.3	H03.3.31
防火管理者3	H03.2.26		H03.3.28	H03.3.28	H03.3.31	防火管理者3	H02.5.17		H02.5.17	H02.5.17	H03.3.31
防火管理者4						防火管理者4					
防火管理者5	H03.5.15		H03.5.25	H03.5.25	H03.3.31	防火管理者5	H03.5.25		H03.5.25	H03.5.25	H03.3.31
防火管理者6	H02.7.8		H02.8.1		H03.3.31	防火管理者6					
防火管理者7	H19.1.10		H03.5.17	H03.5.17	H04.5.16	防火管理者7	H03.5.17		H03.5.17	H03.5.17	H03.3.31
防火管理者8	H02.5.4		H02.8.5	H02.8.5	H03.3.31	防火管理者8	H02.8.5		H02.8.5	H02.8.5	H03.3.31
防火管理者9						防火管理者9					
防火管理者10	H12.7.11		H02.10.5		H03.10.5	防火管理者10					
防火管理者11	H04.10.7		H02.9.13	H02.9.13	非該当	防火管理者11					
防火管理者12	H20.12.14		H22.10.5		非該当	防火管理者12	H02.9.13		H02.9.13	H02.9.13	H03.3.31
防火管理者13					非該当	防火管理者13					
防火管理者14						防火管理者14					
防火管理者15	H14.11.29		H03.6.3	H03.6.3	H04.6.2	防火管理者15	H03.6.3		H03.6.3	H03.6.3	H03.3.31
防火管理者16	H01.7.7		H03.10.5		H07.3.31	防火管理者16					
防火管理者17	H12.3.17	H19.10.14	H02.5.17	H02.5.17	H03.3.31	防火管理者17	H02.5.17		H02.5.17	H02.5.17	H03.3.31
防火管理者18	H05.23		H01.7.3	H01.7.3	H02.2.2	防火管理者18	H02.5.17		H02.5.17	H02.5.17	H03.3.31
防火管理者19	H19.9.14		H02.6.1	H02.6.1	H03.3.31	防火管理者19	H02.6.1		H02.6.1	H02.6.1	H03.3.31
防火管理者20	H20.10.16		H22.4.19	H22.4.19	H03.3.31	防火管理者20					

防火管理者の最終講習受講日や選任日、防災管理者の講習受講日や選任日を勘案し次回の甲種防火管理再講習受講期限や防災管理再講習期限が、自動で表示される。

必須入力項目が未入力の場合は、セルの色がピンク色で表示される。

◆図4：甲種防火管理再講習次回再講習期限の色別表示例

再講習期限等の適合を判定するための基準年月日					
基準年月日		任意年月日		入居事業所数	
H24.4.24				20	
H21.6.10					
(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)
防火管理者	講習受講日	再講習受講日	防火管理者 選任・届出日	消防計画 届出日	次回 再講習期限
防火管理者1	S63.6.24		H22.5.27	H22.5.27	H23.5.27
防火管理者2	H22.11.17		H23.2.3	H23.2.3	H28.3.31
防火管理者3	H20.2.26		H20.3.28	H20.3.28	H28.3.31
防火管理者5	H23.5.15		H23.5.25	H23.5.25	H29.3.31
防火管理者6	H22.7.8		H22.8.1		H28.3.31
防火管理者7	H19.1.10		H23.5.17	H23.5.17	H24.5.16
防火管理者8	H22.6.4		H22.8.5	H22.8.5	H28.3.31
					非該当

次回再講習期限は基準年月日と比較して、条件によりセルに色が付き、適合条件が確認できる。

赤色…次回再講習期限が基準年月日を経過している場合

黄色…次回再講習期限が基準年月日から1年未満の場合

乙種区分のテナントの場合は、『非該当』が表示される。

◆図5：③防火対象物点検・防災管理点検情報部分及び④自衛消防組織設置届出情報部分の拡大図

防火対象物点検（防災管理点検）実施日欄は、基準年月日と比較してセルに色が付く。

赤色…前回実施日・特例認定日を勘案し、点検が未実施と判定される場合

黄色…前回実施日・特例認定日を勘案し、次回点検実施期限まで1年未満の場合

ピンク色…点検未実施かつ特例認定もされていない場合

(22) 防火 対象物点検 実施日	(23) 防火 対象物点検 特例認定日	(24) 防火 対象物点検 特例期限	(25) 防災 管理点検 実施日	(26) 防災 管理点検 特例認定日	(27) 防災 管理点検 特例期限	(28) 自衛消防組織 設置届出日
H22.9.24			H22.5.28			H22.5.26
H22.9.24	H22.3.6	H25.3.5	H23.5.27			H22.5.26
H22.9.24	H23.6.10	H26.6.9	H22.6.18			H22.5.26
H22.9.24			H23.5.27			H22.5.26
H22.9.24			H22.7.1			H22.5.26
H22.9.24			H23.5.27			H22.5.26
H22.9.24	H21.1.10	H24.1.10	H23.5.27			H22.5.26
	H21.1.10	H24.1.10				
	H21.1.10	H24.1.10				
H22.11.9	H21.1.10	H24.1.10	H23.5.27			H22.5.26
H22.9.24	H21.1.10	H24.1.10	H23.5.27			H22.5.26
H22.9.24	H22.3.5	H25.3.4	H23.5.27			H22.5.26
H22.9.24	H23.10.10	H26.10.9	H23.6.6			H22.5.26
H22.9.24			H23.5.27			H22.5.26
H22.11.24			H23.5.27			H22.5.26
H22.9.24			H22.6.18			H22.5.26
H22.9.24			H23.5.27			H22.5.26
H22.9.24			H23.5.27			H22.5.26
H21.9.25			H22.6.18			H22.5.26

防火対象物点検（防災管理点検）特例期限欄は、基準年月日と比較してセルに色が付く。

赤色…特例期限が基準年月日を経過している場合

黄色…特例期限が基準年月日から1年未満の場合

自衛消防組織設置届出が行われていない場合は、セルの色がピンク色に表示される。

◆図6：⑤防火・防災管理者選任率情報部分の拡大図

入居事業所数	防火管理者 選任状況			防災管理者 選任状況		
		届出済み	未届出		届出済み	未届出
20	80.0%	16	4	55.0%	11	9

テナント情報部分に入力されている事業所名称（テナント名称）欄を基に、入居事業所数を算定し、それぞれの防火・防災管理者の選任届出日の状況から、選任率が％で表示される。

◆図7：⑥共同防火・防災管理協議事項情報部分の拡大図

	届出日	統括(防火・防災)管理者
共同防火管理協議事項	H21.10.10	消防 次郎
共同防災管理協議事項	H21.10.10	消防 次郎

対象物全体に係る届出項目を表示する欄を設け、共同防火（防災）管理協議事項に係る届出日及び統括管理者の氏名が表示される。

◆図 8：ヘルプボタン部分の拡大図

？ボタンを押下することにより、算定方法や判断基準を確認するための別シートが開く。

責任	(6) ? 収容人員 (人)	(7) ? 防火管理区分 (甲種)	(8) ? 項別	(9) 用途	防火
	40	甲	(4)項	物品販売店	防
	35	甲	(4)項	物品販売店	防
	80	甲	(4)項	物品販売店	防
	40	甲	(4)項	物品販売店	
	55	甲	(3)項口	飲食店	防
	58	甲	(4)項	物品販売店	防
	55	甲	(4)項	物品販売店	防
	115	甲	(4)項	物品販売店	防
	85	甲	(4)項	物品販売店	

① 防火管理者の選任を必要とする防火対象物

防火対象物の区分		規模	収容人員
甲種 防火対象物	(6)項口	延べ面積300㎡以上	10人以上
	(16)項イ、(16)の2)項 ※(6)項口の用途に供される部分 が存するものに限り。		30人以上
	(1)～(4)項、(5)項イ、(6)項イ、ハ、ニ、(9)項イ	延べ面積500㎡以上	50人以上
	(16)項イ、(16)の2)項 ※(6)項口の用途に供される部分 が存するものを除く。		50人以上
乙種 防火対象物	(1)～(4)項、(5)項イ、(6)項イ、ハ、ニ、(9)項イ	延べ面積300㎡未満	30人以上
	(16)項イ、(16)の2)項 ※(6)項口の用途に供される部分 を除く。		50人以上
	非特定用途防火対象物	延べ面積500㎡未満	50人以上

[入力画面に戻る](#)

② 防災管理者の選任を必要とする防火対象物

防火対象物の区分	地階を除く階数	延べ面積
※(1)～(4)項、(5)項イ、(6)～(12)項、 (13)項イ、(15)項及び(17)項	11階以上	1万㎡以上
	5階以上10階以下	2万㎡以上
	4階以下	5万㎡以上
(16)項	※に示す用途に供される部分が11 階以上の階に存在	※部分の床面積の合計が1万㎡以 上のもの
	※に示す用途に供される部分が5 階以上10階以下の階に存在	※部分の床面積の合計が2万㎡以 上のもの
	※に示す用途に供される部分が4 階以下の階に存在	※部分の床面積の合計が5万㎡以 上のもの
(16)の2)項	—	1000㎡以上

◆図 9：⑦基準年月日と任意年月日部分の拡大図

任意年月日が空白の場合は、ファイルを開いた当日の年月日が基準年月日として表示される。

基準年月日	任意年月日
H24.4.24	
H21.6.10	

基準年月日	任意年月日
H24.10.10	H24.10.10
H21.6.10	

任意年月日を入力した場合は、基準年月日欄にその年月日が反映され、任意年月日で再講習期限等が判定される。

	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
	防火管理者	講習受講日	再講習受講日	防火管理者 選任・届出日	消防 届出
売店	防火管理者1	S63.6.24		H22.5.27	H22
売店	防火管理者2	H22.11.17		H23.2.3	H23
売店	防火管理者3	H20.2.26		H20.3.28	H20
売店	防火管理者				

◆図 10：基本項目以外の自由追加項目の使用例

管理権原者	代表者	住所	電話番号	従業員人数	訓練参加状況
株式会社 ○○商事	□□ □□	東京都○○区○○1-1-2	03-●●●●-●●●●	15	参加
◆◆株式会社	○○ △△△	神奈川県○○市○○区△町1-1-9	●●●-●●●-●●●●	11	不参加
△△ 有限会社	▼▼ □□	神奈川県○○市●●区□□町5-10	△△△-△△△-△△△△	20	参加

基本項目以外に、管理権原者情報やテナント契約期間等の防火・防災以外の項目についても自由に追加して活用できる。

一般財団法人 全 国 消 防 協 会

郵便番号 １０２－８１１９

東京都千代田区麴町一丁目６番２号

アーバンネット麴町ビル５階

電 話 （０３）３２３４－１３２１(代)

FAX （０３）３２３４－１８４７

再生紙を使用しています。

※禁無断転載